

各政策分野における 現状（内部環境・外部環境） （たたき台）

【第2回 岩手の学び・文化・ スポーツ部会 資料】

（下記政策分野は全て現段階の仮置きであるもの）

- VI 教育・人づくり・・・・・・・・ 1ページ
- VII 文化・スポーツ・・・・・・・・ 10ページ

VI 教育・人づくり

- 1 児童生徒の教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ
- 2 生涯学習・地域課題解決・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ページ
- 3 多文化理解・国際交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9ページ

1 児童生徒の教育

(確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成)

強
み
(S)

- ① 「授業の内容が分かる」と答える児童生徒の割合が増加し、各学校による組織的な授業改善の取組が徐々に普及
H26 : 69% → H28 : 72%
- ② 半世紀以上にわたる教育振興運動による、学校と家庭・地域との連携・協働の基盤強化
- ③ 児童生徒のニーズに対応した特別支援教育の充実(個別指導計画の作成・活用、関係団体との連携、医療的ケアの推進)
- ④ 通常学校における特別な支援を要する児童生徒に応じた指導内容・指導方法の推進(「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用)
- ⑤ 「自分には良いところがある」と感じている生徒の割合が増加傾向
・県教育委員会意識調査(高2対象) 肯定的な回答の割合
H26 : 55.5% → H29 : 62.8%
- ⑥ 学校のいじめ防止対策に対する意識の高まり
・「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合」
H26 : 小84% 中75% → H28 : 小85.9%、中79.1%
- ⑦ 優先的に教育相談が必要な児童生徒の割合が徐々に改善傾向
H23 : 14.6% → H28 : 11.5%
- ⑧ 児童生徒の体力測定値が全国平均と比較して高い
・全国体力・運動能力、運動習慣等調査
全国平均 : 小5男 53.93、小5女 55.54、中2男 42.00、中2女 49.41
岩手県 : 小5男 54.29、小5女 56.73、中2男 43.83、中2女 51.08
- ⑨ 県立高校における課題解決に向けた思考力、判断力等を養う授業の改善、租税教室等の専門機関との積極的な連携
- ⑩ 全国文芸コンクールや全日本合唱コンクール等での上位入賞
- ⑪ 県のスポーツ専担組織(平成29年度:文化スポーツ部)の設置
- ⑫ 教育的ニーズに応じた多様な学びの場を確保(通常学級、特別支援学級、特別支援学校など)
- ⑬ 特別支援教育における関係団体の理解があり連携が良好

弱
み
(W)

- ① 全国学力・学習状況調査において中学校数学が全国平均正答率を下回る
- ② 家庭や地域の理解を得た家庭学習の更なる充実(授業以外での学習時間が1時間未満の児童生徒が全国平均を大きく上回る)
- ③ 大学進学率が全国的に見て低い(全国40位)
- ④ 大学共通テストで導入予定の英語民間試験の受験機会の少なさ(都市部との比較)
- ⑤ 支援を要する児童生徒の増加に対応した教員体制の確保及び特別支援学校の教室確保
- ⑥ 一般県民や企業における、特別支援教育及び特別な支援を要する児童生徒への理解の不足
- ⑦ 小中学校における暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が増加傾向
・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
暴力行為 : H26 72件 → H28 347件
不登校 : H26 934人 → H28 1,059人
- ⑧ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの人材が不足
- ⑨ 肥満児童生徒の割合の高さ、運動する児童生徒と運動しない児童生徒の両極化

チ
ヤ
ン
ス
(C)

- ① 人口減少社会、人工知能の進展、Society5.0の実現など、社会構造が極めて大きく変化する中での人材育成の重要性の増大
- ② 新学習指導要領の実施(H30～移行期間)による「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、カリキュラム・マネジメントの推進
- ③ 小学校教育との円滑な接続を含めた幼児教育の充実(学習指導要領の実施/国による幼児教育の段階的な無償化に向けた検討の進展)
- ④ 教科「道徳」の導入(小学校:平成30年度～, 中学校:平成31年度～)を含めた道徳教育の充実
- ⑤ 多忙化解消の取組による児童生徒と向き合う時間の増加
- ⑥ 情報通信基盤の整備、国によるICT利活用施策の強力な推進に伴うICT教育の需要増大(遠隔教育の推進やプログラミング教育の導入を含む)
- ⑦ 新たな「大学共通テストの導入」を含めた国の高大接続改革、大学入試改革の推進による高等教育機関との連携の推進
- ⑧ 国によるコミュニティ・スクールの推進等をはじめとする、学校を核とした地域づくりへの要請の高まり
- ⑨ 国によるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の専門スタッフの常勤化等の検討
- ⑩ 国によるいじめ防止基本方針の改訂及び県の基本方針の改訂
- ⑪ ラグビーワールドカップ2019釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピックなどの大規模なスポーツイベントの開催
- ⑫ 国体を契機とした運動やスポーツ、文化活動に関する意識の高まり
- ⑬ 地方の特色ある食材に関心を寄せる実需者の増加
- ⑭ 地域における健康な地域づくりのための実践活動の広がり(保健推進員、食生活改善推進員、運動普及推進員等)

リ
ス
ク
(R)

- ① 少子化に伴う児童生徒数の減少
- ② 家庭の経済的な格差が児童生徒の学習意欲や学力、進路選択に与える影響
- ③ 児童生徒のスマートフォンの使用時間・所持率の増加に伴う学習への影響や情報モラルの問題の顕在化(犯罪等を含む)
- ④ 新たに導入される大学入学共通テストへの対応
- ⑤ 今後10年間の教員の大量退職による、若い教員育成力の低下
- ⑥ 東日本大震災津波による被災者の応急仮設住宅での生活の長期化等による健康への影響

(社会に開かれた学校の実現)	強み (S)	① 半世紀以上にわたる教育振興運動による、学校と家庭・地域との連携・協働の基盤が強化【再掲】 ② 中学生の地域への行事参加率が高い ・H28 全国 2 位	チャンス (C)	① 小規模化する学校を地域ぐるみで支援することによる地域の活性化 ② 新学習指導要領における社会との連携・協力体制の重点化 (社会に開かれた教育課程) ③ 学校だけで解決が困難な情報モラル・家庭学習習慣等の課題への対応の必要性 ④ 子育て教育に関係したNPO法人の増加
	弱み (W)	① 学校から地域・家庭への学力や学習状況に関する情報発信・情報共有が全国的に見て低い ・全国学力・学習状況調査結果を家庭や地域に公表等をした学校の割合 小学校：岩手県 17.8%、全国 33.2% 中学校：岩手県 14.3%、全国 31.2% ② 学校・校種間におけるPTA活動等に対する温度差 ③ 一般県民や企業における、特別支援教育及び特別な支援を要する児童生徒への理解の不足【再掲】	リスク (R)	① ひとり親世帯の増加傾向による相談相手の減少 (家庭教育に支障) ② 情報化やグローバル化など急激な社会変化を生き抜くための資質・能力の育成が求められている
(復興教育・キャリア教育の推進)	強み (S)	① 本県独自の「いわての復興教育」の定着 (地域との連携・協働の推進、全ての学校が防災教育を学校教育計画に位置付け) ② 「いわてキャリア教育指針」に基づき全ての学校がキャリア教育に係る全体計画を作成 ③ 職場体験学習を 99%の中学校が実施 ④ 「いわてで働こう推進協議会」の設立による若者の地元定着に向けた検討に着手 ⑤ 平成 29 年 3 月の新卒の高卒者の県内への就職者の割合は 66.3%と、地元就職率が増加傾向 (岩手労働局 H29 年 3 月新規高卒者の職業紹介状況)	チャンス (C)	① 県全体の復興の基盤となる復興教育の重要性の継続 ② 東日本大震災津波、台風 10 号災害等による県民の防災意識の高まり ③ 新学習指導要領における防災教育の明確な位置付けや、第 2 次学校安全推進計画における推進目標の設定 (家庭・地域との連携・協働を含む) ④ 社会構造の大きな変化を見据えた人材育成の重要性の増大 ⑤ 新学習指導要領におけるキャリア教育の位置付けの充実 ⑥ 大企業による東北地区の拠点化、岩手への工場進出による産業人材需要の増大 ⑦ 生産人口の減少を見据え、児童生徒の人材育成に取り組む企業等の増加 ⑧ 高卒新卒者の県内就職率が増加傾向 (H29.3 : 66.3%) であるとともに、求人数が過去 10 年間で最高 ⑨ 民間企業の障害者の法定雇用率の改正 (H30 年度 : 2.0→2.3%) ⑩ 三陸防災復興博(仮称)の実施 ⑪ 知事サミットにおける岩手宣言による防災意識の高まり
	弱み (W)	① 東日本大震災津波の風化 (H29 新成人の 71%が風化を実感) ② 高校生や保護者に対する県内企業に関する情報の周知不足 ③ インターンシップを継続実施している高校の割合は 84 % (特に普通高校における実施率が低い) ④ Uターンによる県内再就職先が少ない	リスク (R)	① 国の復興創生期間が平成 32 年度までとなっており、その後の施策の動向が不明 ② 学校統廃合に伴う学区域の増大、地域との連携の在り方 ③ 県内への就職希望者が少ない ④ 災害の発生や、復興工事等の遅延による復興の進捗が鈍化 ⑤ 東日本大震災津波の発災後に生まれた子どもが小学校に入学することによる風化の進行

<p>(地域から世界を俯瞰する視点を持った人材の育成)</p>	<p>強み (S)</p>	<p>① 各中学校及び各高等学校における外国語科の学習到達目標(CAN-DO)の策定率が100%</p> <p>② 高校の英語の授業における教員の英語使用の割合が他県に比べ高い ・英語教育実施状況調査(文部科学省) H28:岩手県86%(全国1位)、全国44.6%</p> <p>③ 国外に誇ることができる地域固有の発信コンテンツ(県産品、観光資源等)が豊富</p> <p>④ スーパーサイエンスハイスクール事業の実施による理数教科の指導方法の研究</p>	<p>チャンス (C)</p>	<p>① AIなどのICT技術の進歩に伴う新たな産業の創出</p> <p>② 新学習指導要領に伴う小学校の英語教育導入など外国語教育への重要性の高まり</p> <p>③ 国における理数系人材の育成に重点を置いた事業の継続</p> <p>④ ILCの有力候補地や2019ラグビーW杯開催等に伴うインバウンドを含めた外国人や海外との交流機会の増大</p> <p>⑤ 花巻空港からの海外へのチャーター便などによる交流の拡大の機運</p> <p>⑥ 「いわて国際戦略ビジョン」による、本県におけるグローバル人材へのニーズの高まり</p> <p>⑦ 入試制度改革における英語の4技能の評価実施</p>
	<p>弱み (W)</p>	<p>① 中高生における英語力(英語検定レベル)が全国と比較して低調 ・英語教育実施状況調査(文部科学省) H28:中3生 英検3級レベル 岩手県31.7%(全国35位)、全国36.1% H28:高3生 英検準2級レベル 岩手県34.6%(全国31位)、全国36.4%</p> <p>② 中学校・高校の英語教員の英検準1級の取得割合が全国と比較して低調 H28:中学校教員 岩手県15.6%(全国47位)、全国31.8% H28:高校教員 岩手県51.7%(全国42位)、全国62.2%</p> <p>③ 英語教育に対応した外国語指導助手を含む体制確保</p> <p>④ 中学校の英語の授業における教員の英語使用の割合が他県に比べ低い H28:岩手県56.6%(全国32位)、全国61.9%</p> <p>⑤ 外国人居住者(H26 全国40位)が少ない</p> <p>⑥ パスポート所有率(全国45位)が低い</p> <p>⑦ 県外への進学者等が岩手に戻るための雇用先が少ない</p> <p>⑧ 海外留学及び海外学習旅行に参加する高校生が減少</p>	<p>リスク (R)</p>	<p>① グローバル人材育成プログラム成果の持続性</p> <p>② 入試制度改革における英語の4技能の評価実施への対応</p> <p>③ 高等教育においても外国からの留学者が増加傾向にあるなど国際化が急速に進展</p> <p>④ 産業界における国際競争力の維持・発展に向け、多様な人材を積極的に活用しようとする動き</p>
<p>(教育の機会の確保と質の保証)</p>	<p>強み (S)</p>	<p>① 小中学校の複式学級の指導に関する研究や高校における遠隔教育の研究等を通じた小規模校への支援の推進</p> <p>② 高校生等に対する奨学金事業の実施</p> <p>③ 児童生徒保護者世帯に対する市町村就学援助事業の実施</p> <p>④ 本県独自の「心とからだの健康観察」の実施による児童生徒の心身の状況の経年的把握と教育相談への効果的活用</p> <p>⑤ 各学校による組織的な授業改善の取組が普及</p>	<p>チャンス (C)</p>	<p>① 国の教育施策の新たな取組(教育無償化や、遠隔教育の本格的実施に向けた検討、小学校教育との円滑な接続を含めた幼児教育の充実など)</p> <p>② 市町村と高校の連携や学校や地域の魅力づくりへの取組(高校への県外生徒の受け入れを含む)</p>
	<p>弱み (W)</p>	<p>① 各教科等の専門知識を有する教員の確保</p> <p>② 中学校卒業予定者の減少による高校の小規模校割合(1学年1~3学級)が増加 ・小規模校の割合 平成30年度44.4%→平成32年度48.3%</p> <p>③ 外国人児童生徒等への教育体制が十分でない</p> <p>④ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの人材確保</p>	<p>リスク (R)</p>	<p>① 少子高齢化による国の財源確保</p> <p>② 家計における教育費負担の増加</p> <p>③ 被災者への心のケアや被災児童生徒への支援</p> <p>④ スマートフォン等の普及に伴う、インターネット利用に起因する少年の犯罪被害の増加</p> <p>⑤ 震災による地域コミュニティの希薄化</p>

<p>(教育環境整備)</p>	<p>強み (S)</p>	<p>① 情報通信基盤の整備 ・いわて情報ハブの整備 (安全性の高い県独自の回線) 医療、防災、行政、教育、学術、県民向けの6分野で運用</p> <p>② 学校施設の構造体の耐震化の推進 ・耐震化率: 小中学校 95.5%、高等学校 97.8%、特別支援学校 100%</p> <p>③ 被災地の安全な学校校舎の再建が着実に進展 ・復旧整備状況 (復旧済学校数/被災学校数): 小中学校 65校/67校、高等学校 16校/16校、特別支援学校 3校/3校</p> <p>④ 本県独自の「いわての復興教育」の定着(地域との連携・協働の推進, 全ての学校が防災教育を学校教育計画に位置付け)【再掲】</p> <p>⑤ 教員の養成・採用・研修を一体的に改革 ・新しい教員像を打ち出すことにより学校教育の質の向上に繋げる</p> <p>⑥ 教員等の資質の向上に関する指標の策定</p> <p>⑦ 教員等育成指標策定によるライフステージに応じて身につけるべき資質や能力の明確化</p> <p>⑧ 本県独自の研修である授業力向上研修を核とした基本研修による教員の資質向上</p> <p>⑨ 教職員の各種健診事業や相談事業の実施</p>	<p>チャンス (C)</p>	<p>① 国によるICT利活用施策の強力な推進 ・第4次産業革命 (IoT、ビッグデータ、AI、ロボット) の先端技術をあらゆる産業や社会生活で導入</p> <p>② 遠隔教育の推進やプログラミング教育の導入などICTへの期待の高まり</p> <p>③ 全国的な社会資本老朽化に対する問題意識の高まり</p> <p>④ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定</p> <p>⑤ 教員の働き方改革の議論による教職員の意識の高まり</p> <p>⑥ 関係機関・団体と連携した、児童生徒の安全を守る取組の継続</p>
	<p>弱み (W)</p>	<p>① 被災した学校施設の未復旧の解消</p> <p>② 学校施設における安全対策の遅れ(屋内運動場等の吊天井等)</p> <p>③ 沿岸被災地での学校グラウンドの仮設住宅占有 ・小・中・高等学校で計 14校</p> <p>④ 特別支援学校の児童生徒数の増加等による教室不足</p> <p>⑤ 教員の大量退職・大量採用による教員の年齢、経験年数の不均衡</p> <p>⑥ 教職員の健康障害(健康診断の有所見者が約5割、病気休職者のうち精神疾患によるものが約6割)</p>	<p>リスク (R)</p>	<p>① 全国的な学校施設の老朽化の進行</p> <p>② 学校統廃合による学区の拡大による通学の長距離化及び復興工事等に伴う通学路の変更</p> <p>③ 自然災害及び学校管理下の事故の発生</p> <p>④ 教員の大量退職・大量採用による、教員間の指導の継承、教員の確保</p> <p>⑤ 教職員の業務の多様化や長時間勤務等による健康障害</p> <p>⑥ 人間関係、地域コミュニティの希薄化による治安対策への影響</p> <p>⑦ 全国的に児童生徒が被害者となる犯罪の増加(声かけ・ストーカー)</p> <p>⑧ スマートフォン等の普及に伴う、インターネット利用に起因する少年の犯罪被害の増加</p> <p>⑨ 標的型メール攻撃等のサイバー攻撃の増加、コンピュータウィルスの巧妙化</p> <p>⑩ 情報漏洩リスクの増大、ウイルス感染によるシステム障害等の可能性</p>
<p>(学校における文化芸術の振興・文化財の保存と継承)</p>	<p>強み (S)</p>	<p>① 岩手県内に世界遺産が2件指定</p> <p>② 優れた実績がある学校や指導者(全国文芸コンクールや全日本合唱コンクール等での上位入賞)</p> <p>③ 学校の文化芸術活動に対する地域の理解、協力</p> <p>④ 郷土の文化芸術や文化財を理解し継承しようとする風土</p> <p>⑤ 教員の資質向上による文化芸術活動の発展</p> <p>⑥ 文化芸術拠点校の設置による地域文化の継承・発展、活性化等への期待</p>	<p>チャンス (C)</p>	<p>① 世界遺産登録の実現による本県への注目度向上</p> <p>② 文化財の地域振興資源としての活用を目的とした法律の改正</p>
	<p>弱み (W)</p>	<p>① 文化財所有者の保存・管理への経費負担の増加</p> <p>② 県民意識における文化・スポーツ等の重要度の低さ ・県民意識調査 46項目の順位: 41位 郷土愛の向上に向けた取組</p> <p>③ 後継者や指導者の不足</p>	<p>リスク (R)</p>	<p>① 観光客等の集客による文化財保存・管理等への影響</p> <p>② 地域の後継者や学校の指導者の減少による文化財保存活動への衰退</p>

(特色ある 私立学校 教育への 支援)	強 み (S)	<ul style="list-style-type: none"> ① 県内私立高校生の大学等進学率の増加 ・H23 : 36.7%→H29 : 43.4% (参考 H29 公立 : 43.6%) ② 建学の精神に基づく多様な教育活動 ・個性に応じた能力開発、寮生活による公共的精神の涵養、宗教的情操の涵養等 ③ 私立学校の特色ある教育による特別支援教育の実践 ④ 各私立高校の教育推進方策に基づく特色教育の推進 ・伝統文化の継承・復興教育・防災教育の推進・キャリア教育の推進・外国語教育等の推進等 ⑤ 私立幼稚園等の特色ある幼児教育の推進 ・伝統文化の継承・復興教育・防災教育の推進・外国語教育等の推進等 ⑥ 文化・スポーツ面での世界大会・全国大会での活躍 ⑦ 私立高校への進学者が増加傾向 ・H25 : 6,607人→H29 : 6,947人 ⑧ 私立高等学校及び専修学校卒業者のキャリア支援や県内就職の推進 ⑨ 海外研修の実施や独自の国際交流の実施によるグローバル人材の育成 ⑩ ネイティブ教員による英会話等の指導 	チ ヤ ン ス (C)	<ul style="list-style-type: none"> ① 国の教育費の無償化への取組 ② 過去10年間で最高の県内求人数 ③ 県の「若者活躍推進の取組」や「いわてで働こう推進協議会の取組」等による若者の県内定着の推進 ④ 国体やラグビーワールドカップ2019の県内開催等、県民のスポーツへの関心の向上 ⑤ ILCの誘致やラグビーワールドカップ2019の県内開催等、外国人との交流の増加 ⑥ 国によるICT利活用施策の推進
	弱 み (W)	<ul style="list-style-type: none"> ① 教員のキャリア形成や質の向上を図る研修等の機会が少ない ② 県内私立学校の耐震化が公立高校に比較して低く、全国でも下位(30位) ③ 教育研究環境整備に要する資金の確保が困難 ④ 情報モラル教育等の指導体制が脆弱 	リ ス ク (R)	<ul style="list-style-type: none"> ① 私立学校の特色ある教育や文化芸術の鑑賞に関する経費負担の増加 ② 少子化や教育費の負担増による入学者の減少に伴う経営の圧迫 ・教育機会の喪失や教育の質の保証 ③ 教員の退職等があった場合、継続的な教育の維持が困難 ④ 地震等の自然災害の発生や老朽化による校舎等の損壊 ⑤ 教育研究環境の整備の遅れによる入学者数の減少

2 生涯学習・地域課題解決

(生涯を通じた学びの環境づくり)	強み (S)	① 年間 60 万人以上の利用者 ・ 県立 5 つの社会教育施設 H28 実績合計 ② 市町村主催の各種講座等への活発な参加 ・ 約 1 万講座に約 74 万人が参加：H27 実績 ③ 半世紀以上にわたる教育振興運動の継続的な推進 ④ 三陸沿岸道路を含む県内道路交通網の充実	チャンス (C)	① 施設の複合化等による好事例が全国に多数 ② 学校を核とした地域づくりへの期待の高まり ③ まちづくり関連のNPO等団体や多様な実践者・指導者等の出現 ④ ICT関連技術の進歩 ⑤ リカレント教育に対するニーズの高まり
	弱み (W)	① 広い県土により県立施設が身近に感じにくい環境 ② 県社会教育主事有資格者の減少と高齢化 ③ 全国と比較して低い平均寿命(男 45 位、女 43 位)と健康寿命(男 40 位、女 24 位) ④ 高等教育機関の少なさ	リスク (R)	① 社会教育施設の老朽化 ② 急速な少子高齢化の進行 ③ 「老老介護」「認認介護」の増加 ・ 介護者の外出が制限

(高等教育機関との連携促進・地域貢献推進)

強み (S)

- ① 各大学の教育研究における特色・強み
 - ・岩手大学：理工学（ものづくりエンジニアリングファクトリー等）、農学（いわてアグリフロンティアスクール等）、水産研究（水産学コースの設置等）
 - ・県立大学：ソフトウェア情報学部における ICT 人材育成
 - ・岩手医科大学：全国に先駆けた災害医療人材育成事業の実施
医・歯・薬・看の4学部生が同一キャンパスで学ぶことによるチーム医療の意識醸成
- ② 自動車産業等の集積や豊富な農林水産資源
 - ・工業：自動車関連産業や半導体関連産業の集積が進んでいるところ
 - ・農林水産業：豊富な生産量
(乳用牛：全国3位、肉用牛：同5位、りんご：同4位、ワカメ・アワビ：同1位)
- ③ 各高等教育機関・自治体・各種団体等の連携した取組が推進
 - ・全国に先駆けて立ち上がった産学官連携組織である「いわてネットワークシステム (INS)」で連携基盤を築き、その後の「ふるさといわて創造協議会 (COC+推進組織)」等の連携組織の設立が続く
 - ・地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数

	H26	H27	H28
岩手大学	46	36	26
県立大学	23	46	38
計	69	82	64

- ・国立大学における産学連携件数 (H27 文科省)
岩手大学：196 件 (28 位/83 大学) (旧帝国大学を除く全国平均：140 件)
- ・全国 748 国公立大学を対象にした「地域貢献度調査」(H29 日経新聞社)
岩手大学 11 位、岩手県立大学 66 位
- ④ 「コラボ MIU」(岩手大学と盛岡市)や「滝沢市 IPU イノベーションセンター」(県立大学と滝沢市)などの産学官連携の拠点が整備
- ⑤ 復興や地方創生に向けた取組を契機に、県内外の高等教育機関と県内自治体との連携した取組が増加
 - ・H22：32 件、H28：117 件 (累計)
- ⑥ 学生が地域の企業を知り、将来の地元定着につなげる「ふるさと発見！大交流会」など、産学官連携による新たな取組を実施
- ⑦ 県立大学が事務局を担う「東北インターンシップコミュニティ」による学生・企業へのインターンシップ促進
 - ・県内インターンシップ参加学生数 H26：629 人、H28：734 人

弱み (W)

- ① 各種の連携組織体が立ち上がり、組織内における連携が進んでいるが、組織体同士での情報共有や連携が不足
- ② 大学進学者の多くが県外に流出し、地元定着に繋がりにくい状況
 - ・県内大学入学者数のうち県内高等学校 (公立のみ) からの入学者数 (H29 年 4 月)

	岩大	県大	県短	医大	盛岡	盛短	富士	保健	計
入学者数	1,090	463	203	364	437	126	192	78	2,953
うち県内から	394	254	149	92	233	80	46	36	1,284
割合 (%)	36.1	54.9	73.4	25.3	53.3	63.5	24.0	46.1	43.5
(参考)COC+参加大学の県内就職割合 (%)	39.9	43.5	64.2	-	59.8	-	30.1	-	45

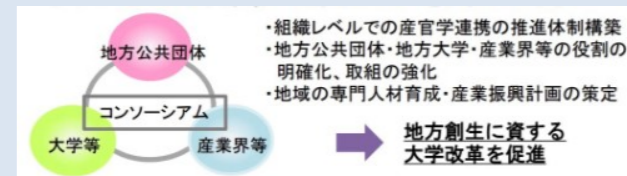
・県内学卒者の県内就職割合は、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり、45%と横ばい (H26：45%⇒H28：45%)

- ③ 県内大学は、他の多くの地方大学と同様に、首都圏の大学と比較して、文系の学部構成が豊富とは言えず、文系志望の生徒が首都圏に流出しやすい要因の一つ

大学名	岩手大学	弘前大学	秋田大学	大分大学	金沢大学	明治大学
学部数	2	2	2	3	6	3
学科・コース数	6	4	3	9	23	15

チャンス (C)

- ① 国は、H30 年度予算の概算要求に、「地方大学・地域産業創生交付金の創設」を盛り込んだところ
 - ・国は、東京一極集中の是正策の一つに地方大学の振興を掲げているところ



- ② 被災地での産学連携や地域間連携を担う岩手大学の「釜石キャンパス」や、立教大学と共同設置した「陸前高田グローバルキャンパス」の整備
- ③ 官・民で大学生の留学を支援する文科省の事業「トビタテ！留学 JAPAN」の開始
 - ・岩手からの採択学生数：8 名
- ④ 将来は岩手県内で働きたいと思っている高校生の割合は72.3% (H29岩手労働局)
 - ・実際の県内就職率は高校生 66%、大学生 45% (H29 卒業生 岩手労働局)
- ⑤ 高校教諭が大学選びにおいて今後重視する情報として「大学の教育内容」が最上位、「入試難易度」は相対的に重視度が低下
 - 大学選びにおいて重視する情報 (朝日新聞・河合塾共同調査)

	現在	これから
入試難易度	68%	32%
大学の教育内容	35%	58%

リスク (R)

- ① 国立大学の運営費交付金減、少子化による授業料収入の減などによる経営環境の悪化
 - ・文系学部や教育学部の縮小傾向
 - 国立大学運営費交付金の推移 (単位：億円)

	H16	H20	H24	H27	H28
	12,415	11,813	11,366	10,945	10,945

- ② 県内の大学・短大進学者数の減少
 - ・少子化の進行により、高等学校 (私立含む) 卒業者数、大学・短大進学者数が全国的に減少

入学年度	H22	H25	H29
県内高等学校卒業者数	13,227	12,581	11,558
県内学生の大学・短大入学者数	5,299	5,089	5,036

- ・全国に比べ、大学・短大進学率が低い
- | 入学年度 | H22 | H25 | H29 |
|---------------|------|------|------|
| 大学・短大進学率 (岩手) | 40.1 | 40.4 | 43.6 |
| 大学・短大進学率 (全国) | 54.3 | 53.2 | 54.7 |

- ③ 首都圏の私立大学では、平成 30 年度の入学者定員を増加させており、うち、文系学部 (商学部、政治経済学部、法学部等) の定員が増加

3 多文化理解・国際交流

<p style="text-align: center;">強 み (S)</p>	<p>① 本県と台湾との古くからの交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後藤新平（台湾総督府民政長官）や新渡戸稲造（製糖業の発展に尽力）など、本県出身の先人が台湾の発展に貢献したこと等による本県と台湾との古くからの「つながり」 ・本県の外国人宿泊者数のうち、最も多くを占めているのも台湾 (国別で占める割合は53% (H28.1~H28.12)) (H29 観光庁) <p>② 豊富な観光資源の存在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に存在する2つの世界遺産（平泉、橋野鉄鉱山） ・多彩な伝統芸能（指定無形民俗文化財の数は全国一）、外国人に人気の高い伝統工芸品（南部鉄器、秀衡塗） <p>③ 震災を経験したことによる高い防災意識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災津波を経験したことにより、災害時の外国人支援のノウハウを保有 <p>④ グローバル人材の育成に向けた先進的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の海外派遣研修（北米・中国）を実施 (東北6県で県主導による海外派遣を実施しているのは本県のみ) ・いわてグローバル人材育成推進協議会の設立による産学官一体のグローバル人材育成（北海道・東北6県で初の設立） <p>⑤ 県全体の国際交流・多文化共生を支える拠点の存在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイーナに「国際交流センター」を設置し、国際交流拠点として機能 (公の施設として国際交流拠点を設置しているのは、北海道・東北6県では山形県と本県のみ) 	<p style="text-align: center;">チ ャ ン ス (C)</p>	<p>① 世界規模のイベント開催等を契機とする交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーワールドカップ2019™釜石大会の推計来場者数：約13万人 ・宮古港への大型クルーズ船の誘致に向けた動き ・2020東京オリンピック・パラリンピック：ホストタウンとして県内5市村が応募 ・ILCの実現可能性の高まり <p>② 外国人観光客・外国人労働力の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人へのビザ発給要件緩和の流れ (ベトナム人(H28.2)、中国人(H29.5))に対するビザ発給要件の緩和) ・人口減少・労働需要のミスマッチに対応するための労働条件の緩和 (H29.11外国人技能実習制度への介護職種の追加、受入期間を最長3年から5年に延長) ・大都市一極集中から地方での体験型観光へのシフト <p>③ 魅力ある地域づくりのための起爆剤としての「国際化」の位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の人口減少（特に労働力人口、消費人口の減少）を見据え、市町村において国際交流員の新たな配置など、魅力ある地域づくりのための起爆剤として「国際化」を位置づけるべきが見え始めているところ 																					
<p style="text-align: center;">弱 み (W)</p>	<p>① 地域の国際化に対する理解が不十分</p> <p>② 国際交流団体の体制が脆弱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村国際交流協会の会員の減少、高齢化、固定化 (県内26市町村に30の市町村国際交流協会が存在するものの、活動が不十分) ・県国際交流協会の支援能力が不十分 ・海外派遣経験者の活用が不十分 <p>③ 関係機関の連携不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村協会の設立経緯・目的の違いによる市町村間の連携不足 (市町村合併後も旧市町村単位で協会が存在) <p>④ 外国人観光客の誘客が課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人宿泊者数は増加しているものの、震災前の水準からの伸び率は全国を下回っており、誘客拡大を一層図る必要 <p style="text-align: center;">【外国人宿泊者数（延べ人数）】 (単位：千人泊)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H22-H28 伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手</td> <td>91</td> <td>33</td> <td>77</td> <td>106</td> <td>132</td> <td>145%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>28,055</td> <td>18,416</td> <td>44,825</td> <td>65,615</td> <td>69,389</td> <td>247%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：観光庁宿泊旅行統計調査 H22 数値は、H22.1-3月の都道府県別の宿泊者数が未公表のため本県の推計値</p>		H22	H23	H26	H27	H28	H22-H28 伸び率	岩手	91	33	77	106	132	145%	全国	28,055	18,416	44,825	65,615	69,389	247%	<p style="text-align: center;">リ ス ク (R)</p>	<p>① 人口減少・少子化・高齢化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生、国際交流の担い手の減少 <p>② 生活環境に適応できない外国人増加の懸念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションツールである言語の問題 ・医療、教育、災害時の対応などの生活環境の問題 ・生活習慣や文化等の違いから生じる日本人県民とのトラブルの増加
	H22	H23	H26	H27	H28	H22-H28 伸び率																		
岩手	91	33	77	106	132	145%																		
全国	28,055	18,416	44,825	65,615	69,389	247%																		

VII 文化・スポーツ

- 1 文化芸術振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11 ページ
- 2 スポーツ振興・・12 ページ

1 文化芸術振興

<p>強 み (S)</p>	<p>① 国体・大会レガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体・大会を成功させた県民の自信・誇り ・県民総参加のおもてなし・ボランティア ・文化プログラムの盛り上がり、文化芸術活動への県民の関心の拡大 <p>② 活発な文化芸術活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高文連各種大会での活躍（文芸、美術、民俗芸能、合唱 等） ・「いわて若者文化祭」、「いわて県南アートプロジェクト」など若者による活発な活動 ・他地域に例がない独自取組（マンガ・アニメ、超人スポーツ 等） ・アール・ブリュット作家を多数輩出 <p>③ 多様な文化財</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界文化遺産2件、民俗芸能団体が1,000団体以上 <p>④ 魅力的な観光資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光スポット、食、イベント、温泉その他豊富な観光資源の存在 <p>⑤ 復興を通じた世界中の国・自治体、企業・団体、個人等とのつながり</p>	<p>チ ャ ン ス (C)</p>	<p>① ラグビーワールドカップ2019™釜石開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの注目度向上・来客増 ・公共交通網の整備（山田線全線開通、三陸沿岸道路・東北横断自動車道釜石秋田線整備等） ・文化芸術活動の発表の場の拡大、文化芸術への県民の関心の拡大 ・復興支援への感謝や復興の姿を発信する機会の拡大 <p>② 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの注目度向上・来客増 ・文化芸術活動の発表の場の拡大、文化芸術への県民の関心の拡大 ・復興支援への感謝や復興の姿を発信する機会の拡大 <p>③ 世界遺産登録の実現による注目度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規1件、拡張1件 <p>④ 海外からの関心の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンガ・アニメ、民俗芸能、世界文化遺産等への関心の拡大 <p>⑤ 歴史・文化等をテーマとする観光の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学や映画、ドラマ、マンガ、アニメ等の舞台となった場所やゆかりの土地をファンが訪れる「聖地巡礼」の活発化 ・携帯電話の位置登録情報を利用した「位置情報ゲーム」による入込みの拡大 <p>⑥ 経済的・時間的にゆとりがあり何事にも積極的な「アクティブシニア」の増加</p> <p>⑦ 文化・スポーツの成長産業化や観光立国の実現に向けた国の取組強化</p> <p>⑧ ICTの更なる進化</p>
<p>弱 み (W)</p>	<p>① 県民意識における文化関係項目の重要度の低さ（県民意識調査46項目の順位）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・39位：魅力ある観光地づくり ・41位：郷土愛の向上に向けた取組 ・44位：地域や学校での文化芸術活動 ・46位：海外での県産品の販路拡大 <p>② 全国から岩手県への興味・関心の低さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・34位：47都道府県魅力度ランキング（地域ブランド調査2017：(株)ブランド総合研究所） <p>③ 震災や台風災害の影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化施設、世界文化遺産の被災など 	<p>リ ス ク (R)</p>	<p>① 少子化や進学・就職等による子ども・若者の減少、人材流出</p> <p>② 文化芸術活動の担い手の高齢化</p> <p>③ 文化施設の老朽化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県民会館及び岩手県公会堂で大規模改修等が必要となる可能性あり

2 スポーツ振興

<p>強み(S)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国体・大会レガシー <ul style="list-style-type: none"> ・国体・大会を成功させた県民の自信・誇り、スポーツへの県民の関心の拡大 ・県民総参加のおもてなし・ボランティア ・競技結果（国体：天皇杯2位、大会：139個のメダル獲得（過去最高）） ・競技力向上のためのノウハウ、競技会場となった施設、アスリート就職支援体制 ② スポーツに適した自然環境や高規格スポーツ施設の存在 <ul style="list-style-type: none"> ・夏の涼しい気候、ウィンタースポーツに適した冬の気候 ・様々な競技に対応可能な山・川・湖・海が存在 ・高規格スポーツ施設（県営運動公園スポーツライミング施設、北上市総合運動公園、花巻市総合体育館、奥州市総合体育館、一関市総合運動公園等）の存在 ③ 世界トップレベルの競技力を有する若手選手の存在 <ul style="list-style-type: none"> ・クライミング、スノーボード、スピードスケート、スキージャンプなど ④ 子どもたちが憧れる本県出身選手の存在 <ul style="list-style-type: none"> ・プロ野球選手（大谷選手、菊池選手）など ⑤ トップスポーツチームの存在（グルージャ盛岡、岩手ビッグブルズ、釜石シーウェイブス） ⑥ 運動習慣の定着（「週1回以上のスポーツ実施率」H28：59.3%（目標54.0%）） ⑦ 総合型地域スポーツクラブの普及（県内30市町村・67クラブ） ⑧ 市町村や関係機関等との連携体制 <ul style="list-style-type: none"> ・いわてスポーツコミッションやラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会の組織化 ・大学との連携（富士大学スポーツ振興アカデミー） ・スポーツ推進委員の配置（各市町村に710人） ⑨ 魅力的な観光資源 <ul style="list-style-type: none"> ・観光スポット、食、イベント、温泉その他豊富な観光資源の存在 ⑩ 復興を通じた世界中の国・自治体、企業・団体、個人等とのつながり 	<p>チャンス(C)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ラグビーワールドカップ2019™釜石開催 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの注目度向上・来客増、スポーツへの県民の関心の拡大 ・釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）整備 ・公共交通網の整備（山田線全線開通、三陸沿岸道路・東北横断自動車道釜石秋田線整備等） ・復興支援への感謝や復興の姿を発信する機会の拡大 ② 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの注目度向上・来客増、スポーツへの県民の関心の拡大 ・障がいのある人もない人もともに参加できるスポーツの普及 ・復興支援への感謝や復興の姿を発信する機会の拡大 ③ 海外からの関心の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ウィンタースポーツ、サイクリング、ゴルフ、トレイルラン等への関心の拡大 ・スポーツ目的の訪日外国人旅行者数の増加（スポーツ庁調べ） ④ 全国的なスポーツブーム（レジャー白書2017：日本生産性本部） <ul style="list-style-type: none"> ・ランニング、ウォーキング、登山等マイペースで楽しめるスポーツへの関心拡大 ・スポーツ用品（アパレル等）やスポーツサービス（フィットネス、スポーツ観戦等）の市場拡大 ・国内のスポーツツーリズム関連消費額 H28：約2,542億円（スポーツ庁調べ） ⑤ 経済的・時間的にゆとりがあり何事にも積極的な「アクティブシニア」の増加 ⑥ 健康寿命延伸や生活習慣病予防に向けた国の運動習慣定着取組強化 <ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣定着による高齢者医療費県負担抑制額試算 H28：約9.5億円 ⑦ 文化・スポーツの成長産業化や観光立国の実現に向けた国の取組強化 ⑧ ICTの更なる進化
<p>弱み(W)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県民意識におけるスポーツ関係項目の重要度の低さ <ul style="list-style-type: none"> ・39位：魅力ある観光地づくり ・40位：県出身スポーツ選手の活躍 ・41位：郷土愛の向上に向けた取組 ・46位：海外での県産品の販路拡大 ② スポーツ関連市場の小ささ <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ（フィットネスクラブ）の人口当たり設置数全国最下位（平成26年経済センサス-基礎調査結果：総務省統計局） ③ 障がい者アスリートの選手層の薄さ <ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピック出場経験がある現役選手数 夏季：1名、冬季：1名 ・H29いわて障がい者スポーツ強化指定選手数：13名 ④ 全国から岩手県への興味・関心の低さ <ul style="list-style-type: none"> ・34位：47都道府県魅力度ランキング（地域ブランド調査2017） ⑤ 震災や台風災害の影響（スポーツ施設の被災など） 	<p>リスク(R)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 少子化や進学・就職等による子ども・若者の減少、人材流出 ② スポーツ推進員の高齢化 ③ 総合型地域スポーツクラブの収入減少（toto助成終了） ④ スポーツ施設の老朽化 <ul style="list-style-type: none"> ・県営運動公園、県営体育館、県営野球場、県営スケート場、御所湖広域公園艇庫、県勤労身体障害者体育館及び県営屋内温水プールで大規模改修等が必要となる可能性あり ⑤ スポーツ合宿と地域住民の施設利用の競合